MIDAS CONSTRUCTION TECHNICAL DOCUMENT COLLECTION

土木構造分野]]

MIDAS CONSTRUCTION TECHNICAL DOCUMENT COLLECTION

土木分野

11.

RC製ロックシェッド模型の 重錘落下衝撃挙動に関する 二次元骨組解析法の妥当性 検討

コンクリート工学年次論文集



論文 RC製ロックシェッド模型の重錘落下衝撃挙動に関する二次元骨組 解析法の妥当性検討

牛渡裕二*1・川瀬良司*2・今野久志*3・岸 徳光*4

要旨:本検討では,RC製ロックシェッドにおける性能照査型設計法の確立を目的に,1/2 縮尺RC製ロック シェッド模型の重錘落下衝撃実験に対して,二次元骨組動的解析による再現を試みた。検討の結果,1)二次 元骨組動的解析を用いて,道路軸方向の有効長を考慮することで頂版部の応答変位は精度良く再現が可能と なる。2)各部材によって有効長が異なり,入力エネルギーの増加と反比例し有効長は小さくなる。3)有効長 を柱間隔として二次元骨組動的解析を用いて設計することで安全側の評価が可能となり,許容応力度設計法 と比べ,より合理的な設計が可能となる。等が明らかになった。

キーワード: RC 製ロックシェッド,性能照査型設計法,二次元骨組動的解析

1. はじめに

我が国の山岳部や海岸線における道路網には、落石災 害を防止するための落石防護構造物が数多く建設されて いる。その落石防護工の一つとして RC 製ロックシェッ ド(以後、ロックシェッド)が挙げられる(写真-1参 照)。これらのロックシェッドは一般に落石対策便覧¹⁾ に基づき、以下の要領で設計が行われてきた。すなわち、 1)設計対象となる落石の比高や斜面の状態から、落石衝 突エネルギーを決定する。2)決定された落石衝突エネル ギーに対して、落石対策便覧で規定している衝撃力算定 式を用いることにより最大衝撃力を決定する。3)この最 大衝撃力を静的荷重に置き換え、二次元骨組静的解析に より断面力を算定する。4) 求められた断面力に対して、 許容応力度法を適用し、断面設計を行う。

上記設計法に対し,筆者らはロックシェッドの耐衝撃挙 動を考慮した合理的な設計法を確立するために,実際の ロックシェッドを用いた弾性範囲内での重錘落下衝撃実



写真-1 RC 製ロックシェッドの一例

験および数値解析的検討を実施し^{2),3)},敷砂あるいは三 層緩衝構造を設置した場合の耐衝撃挙動を詳細に把握し ている。また、これらの実験結果をもとに三次元衝撃応 答解析を実施し、実挙動を考慮した設計法を提案してお り、これらの成果は北海道開発局におけるロックシェッ ドの設計要領⁴⁾に取り入れられている。

一方,許容応力度法を用いた設計は,耐力的に過大でコ スト高となる傾向があるため,近年,橋梁等の設計では従 来の許容応力度法から性能照査型設計法に移行しつつあ るのが現状である。ロックシェッドにおいても,同様に 性能照査型設計法の確立が求められているところである。 しかしながら,その設計は比較的簡易な設計法にしなけ れば,実務設計が困難になる。ロックシェッドの場合に は,衝撃荷重を考慮した設計法が必要となるため,三次 元弾塑性衝撃応答解析を基礎として,最終的に二次元解 析への移行を図ることが望ましいと考えられる。二次元 解析へ移行するためには,基礎となる三次元弾塑性衝撃 応答解析の精度向上が必要となるが,緩衝工となる敷砂 の構成則を一意に設定することが難しいなど,実挙動を 詳細にモデル化するには緩衝工の構成則あるいは緩衝工 を介した作用力についてのさらなる検討が必要である。

このような背景のもと、本研究ではロックシェッドの性 能照査型設計法の確立に向けたアプローチの一つとして、 実験で得られた重錘衝撃力が敷砂緩衝工を介してロック シェッドに作用する伝達衝撃力を設定し、二次元骨組モ デルに入力して動的解析を実施した。さらに本解析結果 を実験時挙動と比較し、今後の性能照査型設計法に基づ いた設計手法への適応性について検討を行った。

*1	(株)構研エンジニアリング	防災施設部次長	(正会員)	
*2	(株)構研エンジニアリング	取締役 博(工)	(正会員)	
*3	(独) 土木研究所寒地土木研究	究所 寒地構造チー、	ム 博(工)	(正会員)
*4	室蘭工業大学大学院教授 工	学研究科 くらし環	境系領域 工博	(正会員)





(b)配筋状況

図-1 ロックシェッド模型の形状寸法および配筋状況

2. 検討条件

2.1 実験概要

一般的に,実RC 製ロックシェッドは1ブロックが12 mの構造になっている。また、箱型断面を有しているが、 左右非対称の柱部と側壁部, 上下には頂版と底版による 構造となっており, 部材毎に剛性が異なる。このことか ら、本実験では、より実物大に近いロックシェッド模型 (縮尺:1/2)として、頂版に対して 45 kJ の落石エネルギー に対応する断面を設計製作した(3.4にて後述)。敷砂緩 衝工は, 頂版上面に重錘径程度のt=90 cm 厚さで設置し ている。

図-1(a)には、衝撃実験に使用したロックシェッド模型 の形状寸法,(b)図にはその配筋状況を示している。ロッ クシェッドの断面形状は, 頂版部材厚, 側壁および柱部材 厚が 500 mm, 内空幅 4,500 mm × 高さ 2,500 mm となって おり、道路軸方向の1ブロック延長は6,000 mm である。 頂版下面および上面の軸方向鉄筋には D22 を 125 mm 間 隔で配置し、配力筋は軸方向鉄筋の 50%を目安に 上面、下 面共に D13 を 125 mm 間隔で配置している。また、芯かぶ りは 75 mm となっている。鉄筋の材質は全て SD345 であ り,降伏強度はD22が381~400 MPa, D13が378~397 MPa, コンクリートの圧縮強度は $f_c = 28.3$ MPa であった。



図ー2 解析モデル

表-1 解析ケース一覧

解析ケース	落下高さ <i>H</i> (m)	入力エネルギー E (kJ)
S-II-H10.0	10	980
S-II-H15.0	15	1,470
S-II-H20.0	20	1,960

実験は繰り返し載荷で行うこととし、重錘質量 10.000 kg を, 落下高さ H = 1.0 m, 2.5 m, 5.0 m, 10 m, 15 m, 20 m, 25 m で漸増させて実施した。ただし, 落下高さ H= 25mの際には、大きく破損することが予想されたため、 変位計測は行わずに実験を実施している。

2.2 二次元骨組動的解析概要

表-1には、解析ケースの一覧を示している。本研究で は, 落下高さ H = 10 m, 15 m, 20 m の 3 ケースについて 二次元骨組動的解析による検討を実施した。また、解析 においては繰り返し載荷による供試体の損傷状態は考慮 していない。

(1) 数値解析モデル

図-2に本数値解析に用いた解析モデル図を示す。骨 組モデルは実験供試体の頂版・側壁・柱・底版コンクリー ト中央に配置するようモデル化している。部材の要素分 割は、1要素長を各部材の有効厚程度とし、最小でも有効 高の0.5倍程度になるように設定している。また、隅角部 には,道路橋示方書に準拠し剛域を設定している。骨組 モデルにはファイバー要素を使用し,各部材の断面寸法 を設定している。ファイバー要素のセル分割については, 図-3に示すようにセル要素の中心近傍に軸方向鉄筋が 配置されるように設定している。断面設定の際には実験 供試体延長 6.0 m に対し、柱間隔(2.0 m)をモデル化し



図-3 ファイバー要素断面のセル分割(基本有効長)





図ー4 材料物性モデル

ている。境界条件は底面を弾性床支持とし,圧縮方向の みバネを考慮している。ただし,剛基礎を模擬するため, バネ定数は十分に大きな値を入力している。頂版上の敷 砂緩衝工の質量は要素に付加することで考慮している。

減衰定数は、質量比例と剛性比例を考慮するものとし、 事前に本解析モデルを用いた固有振動解析を行い、鉛直方 向最低次および 2 次の固有振動数までを考慮しh = 10%と 設定している。なお、減衰定数の設定にあたり、異なる 減衰定数を用いた事前解析を実施したところ、結果にほ とんど差異が見られなかったことから、解析上の収束性 に優れる h = 10%を減衰定数として採用した。

なお, 骨組モデルの総節点数, 総要素数はともに 70 で ある。また, 本数値解析には MIDAS Civil 2009 Ver.7.4.0 を使用している。

(2) 材料物性モデル

図-4には、解析に用いた各材料物性モデルを示して いる。(a),(b)図に、それぞれ、コンクリート要素および 鉄筋要素に用いた応力-ひずみ関係を示しており、それ ぞれコンクリート標準示方書⁵⁾および道路橋示方書⁶⁾に 則して設定している。なお、コンクリートの引張領域は 考慮せず、コンクリート標準示方書に基づき、ピーク値 を超えた場合の除荷・再載荷には、弾性剛性残存率を考 慮することとした。

(3) 衝撃カ入カモデル

図-5には、解析に用いた衝撃力波形を示している。入 力波形は実験から得られた重錘衝撃力波形を簡易化し、載 荷範囲にある節点に等分割して与えている。載荷範囲は 敷砂に衝突する点を中心に重錘径で作用するものと仮定 し、設定した(重錘径 D = 125 cm)。なお、前述の通り、 敷砂はその質量のみを頂版に付加しており、載荷荷重は 直接頂版へ入力している。

(4) 有効長について

本論文では、有効長をパラメータとして検討を進める こととする。有効長は、立体構造物であるロックシェッ ドを平面骨組として計算する場合に、落石荷重により躯 体に生じる曲げモーメントまたはせん断力が立体構造と して計算した場合と等価になるように設定した平面骨組 における道路軸方向の長さを示す。本解析では、有効長 を求めるための基本有効長を、柱間隔L=2.0mと設定し ている。

衝撃実験結果と二次元骨組動的解析結果の比較 3.1 変位波形

図-6には、落下高さH=15mの場合における載荷点 直下(頂版中央),柱上部および側壁上部の変位波形に関 して,実験結果と有効長を変化させて行った解析結果を比 較して示している。載荷点直下について見ると,解析結 果の波形は,実験値に比べて若干早く立ち上がっている ものの,第1波目から残留変位に至るまでほぼ同様の性



図-6 変位波形(落下高さ H = 15 m)

状を示していることがわかる。最大変位および残留変位 に着目すると、有効長がL=4.3mの場合において、最大 変位は実験結果が11.9mmに対して解析結果が12.8mm, 残留変位は、実験結果が1.4 mm に対して解析結果が1.5 mm となり、両者は概ね一致する結果となった。柱上部 について見ると、実験結果では第1波目に最大値を示し、 その後,減衰自由振動となっている。解析では第1波目 の最大値までは概ね再現されているが, 第2波以降まも なく振動が収束し減衰自由振動は再現できていない。側 壁上部については,実験結果では第2波目に最大値を示 し, それ以降は柱上部と同様に減衰自由振動となってい る。数値解析の場合には、第1波目に最大値に達し、解析 結果は第2波以降は振動が収束し、柱上部と同様に減衰 自由振動は再現できていない。一方、柱上部および側壁 上部における最大変位および残留変位に関して,実験結 果と解析結果を比較すると、柱上部については、有効長 L=4.0 m の場合に、最大変位は、実験結果が 4.5 mm に対 して解析結果が4.6 mmと同程度であり、残留変位につい ても減衰自由振動の振動中心近傍の値となりほぼ再現で きていると判断される。側壁上部では、有効長L=6.0m とした場合に、最大変位は、実験結果が1.7 mm に対して



図-7 入力エネルギーと有効長の関係

解析結果が1.6 mm と同程度,残留変位についも実験結果 と同様に零となる結果が得られた。

3.2 入力エネルギーと有効長

図-7には、H=10m, 15m, 20m落下時に着目して、 載荷点直下(頂版下面中央),柱上部および側壁上部にお ける最大変位量を再現可能な有効長を二次元骨組を用い



図-8 ひび割れ分布性状

頂版下面中央 柱外側上端 側壁外側上端 解析 ケース (με) (με) (με) S-II-H10.0 1,261 / 1,241 1,359 / 1,469 690 / 1,170 S-II-H15.0 1,806 / 1,947 2,204 / 1,825 1,206 / 1,283 S-II-H20.0 2,202 / 1,968 6,531 / 1,967 1.613 / 1.892 ※ (実験結果/解析結果)

表-2 鉄筋ひずみ最大応答値一覧

た動的解析により算出し,落下高さと有効長の関係とし て示している。図より,落下高さの増加に対応して,有効 長は小さくなる傾向を示すことが分かる。ただし,図-8 に示されるひび割れ発生状況より,H=20m落下の場合 における頂版中央点に関しては,繰り返し載荷による損 傷が進行し,剛性が低下したことで,発生した変位に比較 して重錘衝撃力が小さく計測されたものと考えられるこ とから,解析における有効長が過大に評価されたものと 推察される。また,部材毎に有効長が異なる結果となっ ている。これは,部材毎に剛性が大きく異なることと,直 接衝撃力を受ける部材と受けない部材とで局所応答と全 体応答等による応答の差異が生じたことによるものと推 察される。 終局状態に至ったと推察される H = 20 m 落下時におい て、何れの部材においても有効長は柱間隔の 2.0 m より大 きな値となっていることから、設計に際しては有効長= 柱間隔とすることで安全側に評価可能であるものと考え られる。

3.3 鉄筋ひずみ

表-2には,鉄筋ひずみについて,載荷点直下,柱上部 および側壁上部における実験結果と数値解析結果を比較 して示している。なお,数値解析結果は,各部材での最 大変位が実験結果と等しくなるときの有効長で解析を実 施した結果である。載荷点直下である頂版下面中央に着 目すると,H = 10 m および 15 m 落下時には,数値解析結 果は実験結果と同程度の値が得られている。ただし,H =20 m 落下時には,実験結果より小さな値となっている。 柱上部に関しては,H = 10 m 落下時には,数値解析結果 は実験結果とほぼ同程度であり,H = 15 m および 20 m 落 下時には,実験結果より小さな値となっている。

側壁上部に関しては,数値解析結果は実験結果と同程 度あるいは若干上回る値を示している。数値解析結果が 実験結果より小さな値となるケースに着目し,図-8に 示されるひび割れの発生状況と比較すると,何れのケー



図-9 許容応力度設計法による解析結果

スにおいても、前述したように、繰り返し載荷での部材 損傷により剛性が低下したことで、有効長が過大評価さ れたため鉄筋ひずみも小さな値になったものと考えられ る。以上より、損傷を受けていない場合においては、本 解析手法を用いることで、鉄筋のひずみにおいても大略 評価可能となり、従って部材断面設計も可能であるもの と判断される。

3.4 従来設計法で求めた耐力との比較

図-9には、従来設計法で求めた本模型の耐力(入力 エネルギー)計算結果を示す。ここでは、まえがきに述 べたとおり、落石対策便覧に準拠し1ブロックに1個の 落石荷重を考慮し二次元骨組静的解析により算出した断 面力を用いて許容応力度法によって算出している。この 際の有効長は柱間隔としている。図より、本実験で用い た1/2 縮尺 RC 製ロックシェッド模型における耐力は、入 力エネルギーで示すと、柱部が許容値を超過する値が*E* = 28.6 kJ、頂版部で *E* = 44.6 kJ となった。 **表**-2 および 図-8 から、本模型の終局限界耐力を *H* = 15 m ~ 20 m 落 下時と考えると、この時の入力エネルギー *E* は 1,470 ~ 1,960 kJ となり、従来設計法は、30~40 倍以上の保守的 な設計となっていることが分かる。

以上より,本解析手法を用いて有効長を柱間隔とする ことで従来設計法と比べて,より合理的な設計が可能に なるものと推察される。

4. まとめ

本検討ではロックシェッドの性能照査型耐衝撃設計法 の確立に向けた基礎資料を得ることを目的に,実際のロッ クシェッドの1/2 程度のモデルに対し,落石を模擬した 重錘落下衝撃実験を実施した。また,有効長を変化させ た二次元骨組動的解析を実施し,実験から得られた重錘 衝撃力を等分布荷重として簡易に入力することにより, 変位波形や最大変位,残留変位などの挙動の整合性や鉄 筋ひずみについて実験結果と比較検討を行った。更に, 従来設計法である許容応力度法を用いて求めた耐力(入 力エネルギー)と本解析を比較した。検討結果を整理す ると,以下のように示される。

- (1) 二次元骨組動的解析を用いて、有効長を考慮することで頂版部の応答変位は精度良く再現可能となる。 ただし、側壁および柱の減衰自由振動は再現できなかった。
- (2)各部材によって有効長は異なり、入力エネルギーが 増加すると有効長は小さくなる傾向を示す。
- (3)本模型の終局限界耐力は、従来までの設計法(許容応力度法)で求めた耐力(入力エネルギー)に対して30~40倍の安全率を有している。
- (4) 二次元骨組動的解析を用いて、有効長を柱間隔とすることで安全側の評価は可能となり、許容応力度設計法と比べ、より合理的な設計が可能となる。

本検討においては、ロックシェッド模型への重錘落下 実験に対し、実験から得られた重錘衝撃力波形を作用荷 重として、簡易に作用させることで数値解析を実施した。 破壊性状が曲げ破壊型の場合においては、載荷点直下にお ける数値解析結果は、比較的精度良く実験結果を再現で きることが明らかになった。一方、柱および側壁につい ては再現性が低いことも明らかとなった。今後は、ロッ クシェッドの合理的な性能照査型設計法の確立に向けて、 三次元衝撃応答解析を用いた検討を進めると共に、より 簡易な解析モデルを用いた場合に対して、有効長の決定 方法や支持条件、モデル化等に関する検討が必要である ものと考えられる。

参考文献

- 1) (社)日本道路協会:落石対策便覧, 2000.6.
- 2) 岸 徳光,中野 修,松岡健一,菅田紀之:RC 覆工の衝撃応答解析手法の適用性に関する実証的検討, 土木学会論文集,第483号,pp97-106,1994.1
- 第 徳光,佐藤昌志,今野久志:敷砂や三層緩衝構造 を設置した場合の柱式 RC 覆道の衝撃挙動解析,構 造工学論文集,Vol.44A,pp.1773-1782,1998.3
- (社)北海道開発技術センター:道路防災工調査設 計要領(案)落石対策編,2001.3.
- 5) (社)土木学会:コンクリート標準示方書[設計編], 2007.3.
- 6) (社)日本道路協会:道路橋示方書·同解説, 2002.3.

-66-

土木分野

MIDAS CONSTRUCTION TECHNICAL DOCUMENT COLLECTION



株式会社マイダスアイティジャパン 〒101-0021 東京都千代田区外神田5-3-1 秋葉原OSビル7F TEL 03-5817-0787 | FAX 03-5817-0784 | e-mail g.support@midasit.com | URL http://jp.midasuser.com/geotech Copyright© Since 1989 MIDAS Information Technology Co., Ltd. All rights reserved.